



2021年12月21日

各位

会社名 太平洋セメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 不死原 正文  
(コード番号 5233 東証第1部、福証)  
問合せ先 総務部長 鳥井 久史  
(TEL 03-5801-0334)

### 簡易株式交換による敦賀セメント株式会社の 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、2022年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である敦賀セメント株式会社（以下、「敦賀社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、敦賀社との間で株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、本株式交換を行う予定です。また、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

#### 記

##### 1. 本株式交換の目的

当社は敦賀社を本株式交換により完全子会社とすることにより、グループガバナンスをより一層強化し、意思決定の迅速化・経営管理の効率化等を図り、当社グループの経営施策の推進やグループ経営の機動性の更なる向上を図ることを目的としております。

##### 2. 本株式交換の要旨

###### (1) 本株式交換の日程

2021年12月21日	本株式交換取締役会決議日（両社）
2021年12月21日	本株式交換契約締結日
2022年1月25日	本株式交換臨時株主総会決議予定日（敦賀社）
2022年3月1日	本株式交換効力発生日（予定）

(注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

(注) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社の合意により変更されることがあります。

## (2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、敦賀社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 株式交換完全親会社	敦賀社 株式交換完全子会社
本株式交換に係る割当比率	1	0.0692
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式 432,719 株 (予定)	

### ①株式の割当比率

当社は、本株式交換により、効力発生日の前日における敦賀社の株主に対し、その保有する敦賀社普通株式1株に対して、当社普通株式0.0692株を割当て交付します。ただし、当社が保有する敦賀社普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、上記の本株式交換に係る割当比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上変更することがあります。

### ②株式交換により交付する株式

普通株式 432,719 株

なお、交付する当社普通株式には当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株の発行は行なわない予定です。

③敦賀社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、効力発生日の前日において保有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求権に応じて敦賀社が取得する自己株式を含みます。)を消却する予定です。そのため、本株式交換によって割当交付する株式数については、敦賀社の自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

## (4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

敦賀社は、新株予約権および新株予約権付社債をいずれも発行していません。

## 3. 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関として、株式会社みおぎアドバイザーを選定し、同第三者機関に対して当社及び敦賀社の株式価値の算定を依頼しました。同第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価法、非上場会社である敦賀社の株式価値については配当還元法および類似会社比準法により算定しました。当社及び敦賀社はその算定結果を参考に、両社間で真摯に交渉・協議を行ったうえ、本株式交換に係る割当比率を決定いたしました。

## 4. 本株式交換の当事会社の概要

商号	太平洋セメント株式会社 (株式交換完全親会社)	敦賀セメント株式会社 (株式交換完全子会社)
本店所在地	東京都文京区小石川一丁目1番1号	福井県敦賀市泉2号6番地1
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 不死原 正文	代表取締役社長 山本 学
事業の内容	セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、不動産事業等	セメント事業、コンクリート補修材事業、リサイクル環境事業等

資本金	86,174 百万円	1,050 百万円
設立年月日	明治 14 年 5 月 3 日	昭和 23 年 1 月 29 日
発行済株式数	121,985,078 株	21,000,000 株
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
大株主 および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 14.66% (株)日本カストディ銀行 (信託口) 4.97% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 3.62% JP MORGAN CHASE BANK 385632 3.28% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 1.90% (株)みずほ銀行 1.71% JP MORGAN CHASE BANK 380072 1.54% 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株) 1.54% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 1.39% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS 1.38%	太平洋セメント株式会社 70.22% その他法人株主 4.75% 個人株主 27 名 25.03%
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2021 年 3 月期)		
純資産	506,821 百万円 (連結)	9,480 百万円
総資産	1,044,227 百万円 (連結)	15,439 百万円
1 株当たり 純資産	3,971.34 円 (連結)	451.44 円
売上高	863,903 百万円 (連結)	5,860 百万円
営業利益	63,610 百万円 (連結)	512 百万円
経常利益	65,744 百万円 (連結)	631 百万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	46,800 百万円 (連結)	690 百万円
1 株当たり 当期純利益	387.79 円	32.88 円

#### 5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期について変更はございません。

#### 6. 今後の見通し

本株式交換において、敦賀社は既に当社の連結子会社であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上